

2019年 結果の概況

目 次

I ネットショッピングの状況

1	ネットショッピング利用世帯の割合は上昇	3
2	ネットショッピング支出金額は増加	4
3	「家電」の支出金額の増加率が高かった「家電・家具」	6
4	「チケット」の支出金額の増加率が最も高かった「教養関係費」	8
5	ネットショッピング支出割合が最も高いのは「旅行関係費」で23.8%	10

II 電子マネーの保有・利用状況

1	電子マネー利用世帯の割合は前年に比べ2.8ポイントの上昇	11
2	電子マネー利用世帯の割合は、世帯主が40歳代及び50歳代の世帯で最も高い	12
3	電子マネー利用金額は増加	13
4	電子マネーの利用は、世帯主が60歳代の世帯で金額、増加率共に最も高い	14

＜参考＞ 2019年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 労働基準法が改正され、法定の年次有給休暇付与日数が10日以上全ての労働者に対し「年5日の年次有給休暇の確実な取得」が義務化（4月）
- ・ 皇位継承に伴いゴールデンウィークが10連休に。鉄道・航空とも過去10年間で最高の旅客数（4月～5月）
- ・ 労働力調査の結果によると、女性の就業者数が比較可能な1953年以降初めて3000万人（原数値）を突破（6月）
- ・ 最低賃金が全国平均で27円引き上げられ901円に。比較可能な2002年以降最大の引上げ幅（7月）
- ・ 消費税率の8%から10%への引上げ。食料品などは軽減税率を適用（10月）
- ・ 消費税率引上げ後の9か月間に限り、需要平準化対策として、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援するキャッシュレス・ポイント還元事業が開始（10月）
- ・ 幼児教育の無償化が開始。幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児の子供、住民税非課税世帯の0歳から2歳児までの子供の利用料が無料に（10月）
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は夏92万1107円、冬95万1411円と、それぞれ前年比3.44%減少、1.77%増加（8月、12月）
- ・ 「キャッシュレス還元」の効果などで客単価が上昇したことなどにより、主要コンビニの年間の全店売上高が11兆1608億円となり、前年比1.7%の増加で、比較可能な統計のある2005年以降14年連続の増加
- ・ 2020年1月にウィンドウズ7のサポートが終了する影響でパソコン特需。電子情報技術産業協会（JEITA）によると、国内出荷台数は前年比37.4%の増加
- ・ 米中関係の悪化などの影響から、8月の日経平均株価は2万1000円割れで推移。その後、両国の関係改善などにより10月から年末にかけて堅調に推移

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 2019年10月1日以降に初回新規登録を受けた自家用の乗用車（登録車）から、自動車税（種別割）の税率引下げ。自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入（10月）

その他

- ・ 日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）が発効（2月）
- ・ 天皇陛下が即位。「令和」に改元（5月）
- ・ 2020年東京オリンピックチケットの抽選受け付けが開始（5月）
- ・ 山形県沖を震源とする最大震度6強の地震が発生（6月）
- ・ 仁徳天皇陵古墳を含む「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録決定（7月）
- ・ 梅雨前線の影響などで曇りや雨の日が多く、東日本では7月としては12年ぶりの低温に（7月）
- ・ 渋野日向子選手がゴルフ全英女子オープンで優勝。日本人選手として42年ぶりに海外メジャーを制覇（8月）
- ・ 九州北部で記録的な大雨を観測（8月）
- ・ 台風15号が千葉県を直撃。大規模停電が長期間発生（9月）
- ・ 台風19号が関東地方を通過し、18都県の103地点で24時間降水量の記録を更新。阿武隈川や千曲川など、河川の氾濫、決壊が相次ぐ。鉄道事業者が計画運休を実施（10月）
- ・ インフルエンザが早期流行。1999年以降では、新型インフルエンザが流行した2009年を除いて最も早い「流行入り」（11月）
- ・ ラグビーワールドカップ日本大会が開幕。日本は初のベスト8に（9～11月）
- ・ 東日本と西日本の秋の気温は、1946年以来過去最高に（9～11月）
- ・ 天皇陛下の即位祝賀パレード「祝賀御列の儀」（11月）
- ・ 日並びの関係で、年末年始が9連休に
- ・ 高齢ドライバーによる重大事故や「あおり運転」が社会問題化。JEITAによると、上半期（4～9月）のドライブレコーダー国内出荷台数は前年同期比45.2%の増加
- ・ 2019年の訪日外国人数が全国で前年比2.2%増の3188万2千人（推計値）と、8年連続の増加

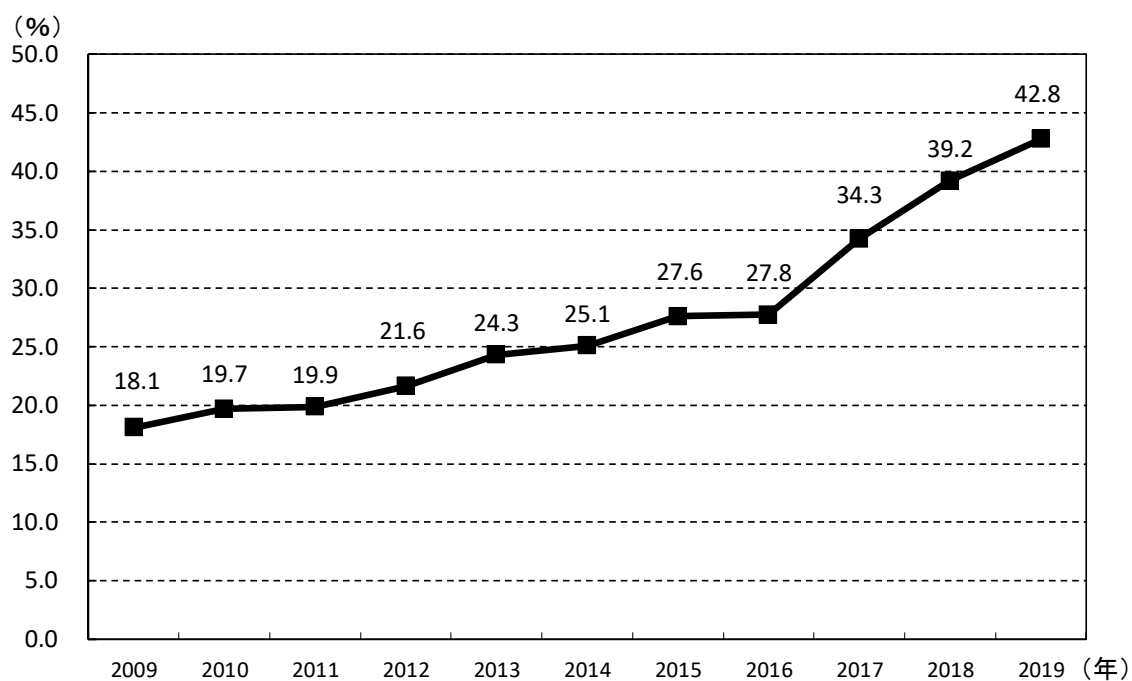
2019年 結果の概況

I ネットショッピング※¹の状況

1 ネットショッピング利用世帯の割合は上昇

二人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は、2019年は42.8%と10年前（18.1%）に比べて24.7ポイント上昇している。（図I-1）

図I-1 ネットショッピング利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）－2019年



※1 ネットショッピングとは、世帯におけるインターネットを通じた財（商品）やサービスの購入をいう。

2 ネットショッピング支出金額は増加

二人以上の世帯における 2019 年のネットショッピングの支出金額は、1 か月平均 14,332 円で、前年に比べ 13.7%の増加となった。

項目別に前年と比べてみると、「家電・家具」が 22.2%の増加、「教養関係費」が 16.1%の増加となるなど、全ての項目で増加となった。（表 I-2-1，図 I-2-1）

世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、40 歳未満が 19.9%の増加、50～59 歳が 15.0%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった。（表 I-2-2，図 I-2-2）

なお、二人以上の世帯における 2019 年のネットショッピング利用世帯あたりの支出金額は、1 か月平均 33,461 円で、前年に比べ 4.4%の増加となった。

表 I-2-1 ネットショッピング支出金額
(二人以上の世帯)

年次	合計	家電・家具	注1 教養関係費	保険	食料	衣類・履物	注2 旅行関係費	注3 保健・医療	贈答品	注4 その他
月平均額(円)										
2018年	12,610	1,024	1,298	502	1,721	1,409	3,083	620	535	2,420
2019年	14,332	1,251	1,507	581	1,986	1,559	3,407	670	574	2,794
名目増減率(%)										
2019年	13.7	22.2	16.1	15.7	15.4	10.6	10.5	8.1	7.3	15.5

図 I-2-1 ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率
(二人以上の世帯) - 2019 年

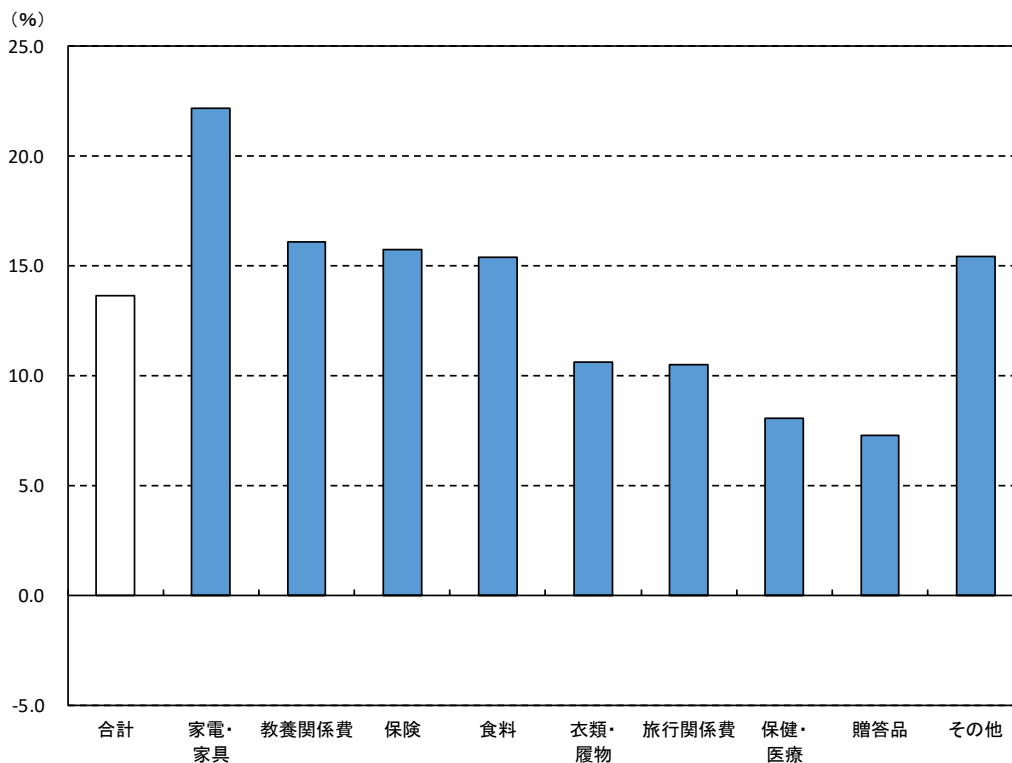
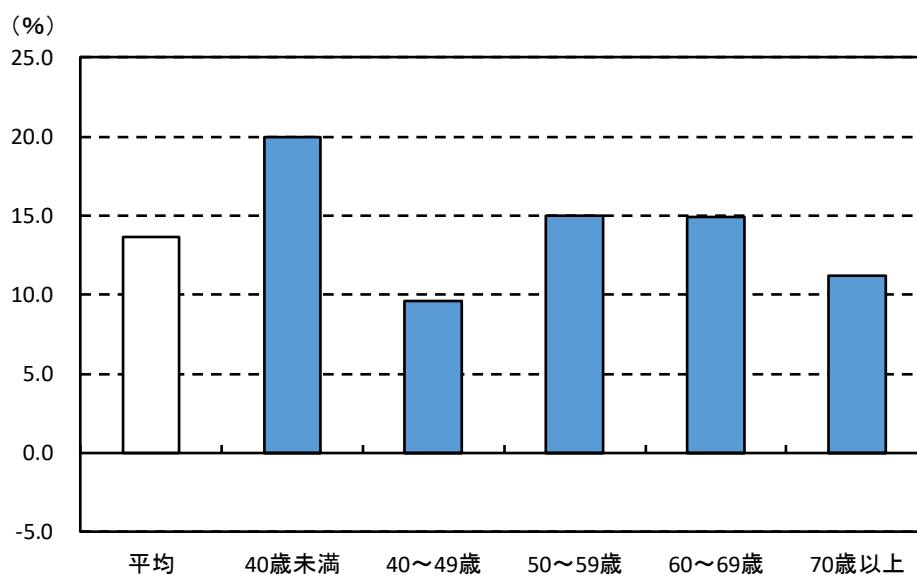


表 I - 2 - 2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額
(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2018年	12,610	17,658	18,624	18,201	11,350	5,526
2019年	14,332	21,179	20,417	20,925	13,046	6,144
名目増減率(%)						
2019年	13.7	19.9	9.6	15.0	14.9	11.2

図 I - 2 - 2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率
(二人以上の世帯) - 2019年



注1 教養関係費：「書籍」，「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」，「デジタルコンテンツ」及び「チケット」の合計

注2 旅行関係費：「宿泊料」，「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注3 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注4 その他：「化粧品」，「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

3 「家電」の支出金額の増加率が高かった「家電・家具」

二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち、増加率が最も高かった「家電・家具」について、2019年の内訳を前年と比べてみると、2019年10月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等で「家電」が25.7%の増加と増加率が高く、「家具」は12.8%の増加となった。(表I-3-1, 図I-3-1)

また、世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、40歳未満が34.7%の増加、次いで50～59歳が33.7%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった。(表I-3-2, 図I-3-2)

さらに、家電の支出金額について月別に前年と比べてみると、2019年は、10月の消費税率引上げを控え、6月からより多くなり、消費税率引上げ直前である9月が最も多くなった。その後、10, 11月は前年並みであったが、12月は翌年1月のウィンドウズ7のサポート終了に伴うパソコン需要の高まり等もあり多くなった。(図I-3-3)

表I-3-1 ネットショッピング支出金額 -家電・家具-
(二人以上の世帯)

年次	合計	家電	家具
月平均額(円)			
2018年	1,024	743	281
2019年	1,251	934	317
名目増減率(%)			
2019年	22.2	25.7	12.8

図I-3-1 ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 -家電・家具-
(二人以上の世帯) -2019年

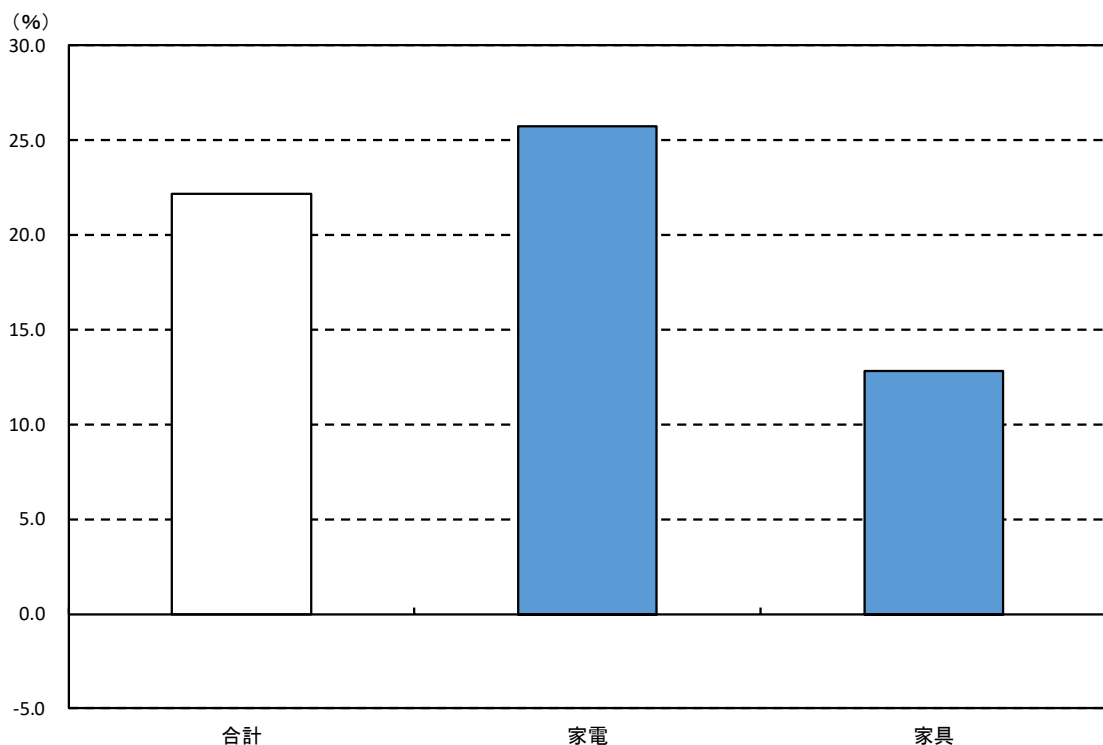


表 I-3-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額 一家電・家具—
(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2018年	1,024	1,481	1,596	1,342	969	436
2019年	1,251	1,995	1,937	1,794	1,062	505
名目増減率(%)						
2019年	22.2	34.7	21.4	33.7	9.6	15.8

図 I-3-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 一家電・家具—
(二人以上の世帯) -2019年

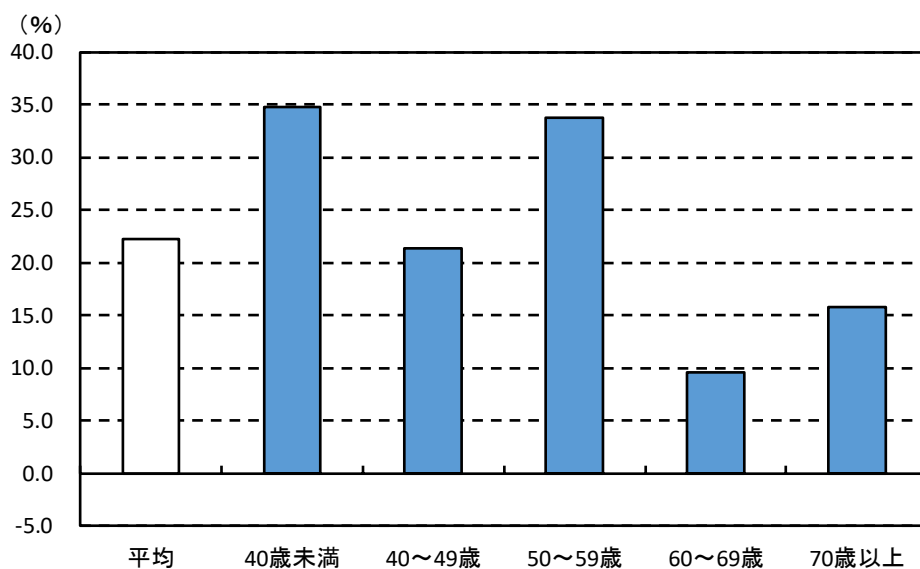
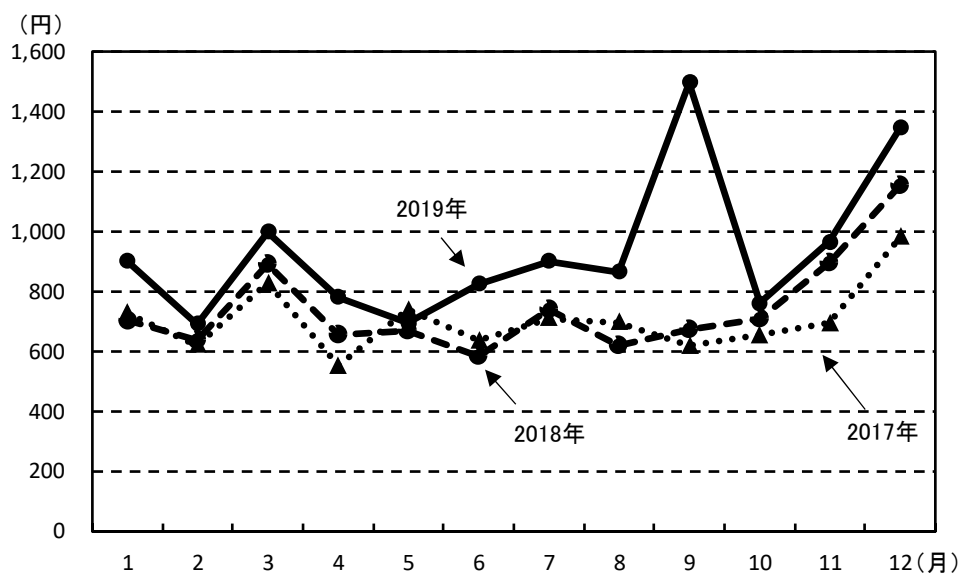


図 I-3-3 家電の月別支出金額の推移 (二人以上の世帯)



4 「チケット」の支出金額の増加率が最も高かった「教養関係費」

二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち、増加率が2番目に高かった「教養関係費」について、2019年の内訳を前年と比べてみると、「チケット」が28.3%の増加、次いで「ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど」が24.2%の増加となるなど、全ての項目で増加となった。(表I-4-1, 図I-4-1)

また、世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、60～69歳が20.0%の増加、次いで50～59歳が16.1%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった。(表I-4-2, 図I-4-2)

さらに、チケットの支出金額について月別に前年と比べてみると、2019年は、東京オリンピックチケットの抽選当選者の購入手続きの影響などもあって6月と12月の支出金額が多くなっている。(図I-4-3)

表I-4-1 ネットショッピング支出金額 -教養関係費-
(二人以上の世帯)

年次	合計	チケット	ダウンロード版の 音楽・映像、 アプリなど	電子書籍	音楽・映像ソフト、 パソコン用ソフト、 ゲームソフト	書籍
月平均額(円)						
2018年	1,298	533	95	76	318	276
2019年	1,507	684	118	91	331	284
名目増減率(%)						
2019年	16.1	28.3	24.2	19.7	4.1	2.9

図I-4-1 ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 -教養関係費-
(二人以上の世帯) -2019年

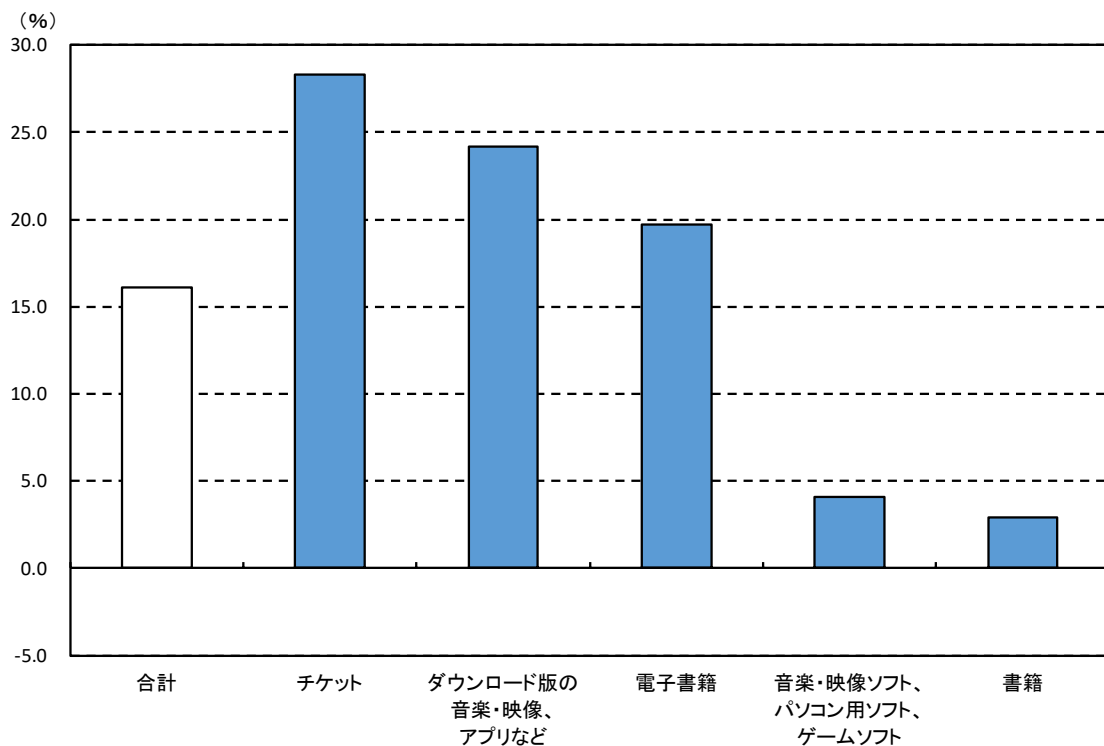


表 I-4-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額 - 教養関係費 -
(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2018年	1,298	1,736	1,925	2,132	1,101	475
2019年	1,507	1,968	2,225	2,476	1,321	541
名目増減率(%)						
2019年	16.1	13.4	15.6	16.1	20.0	13.9

図 I-4-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 - 教養関係費 -
(二人以上の世帯) - 2019年

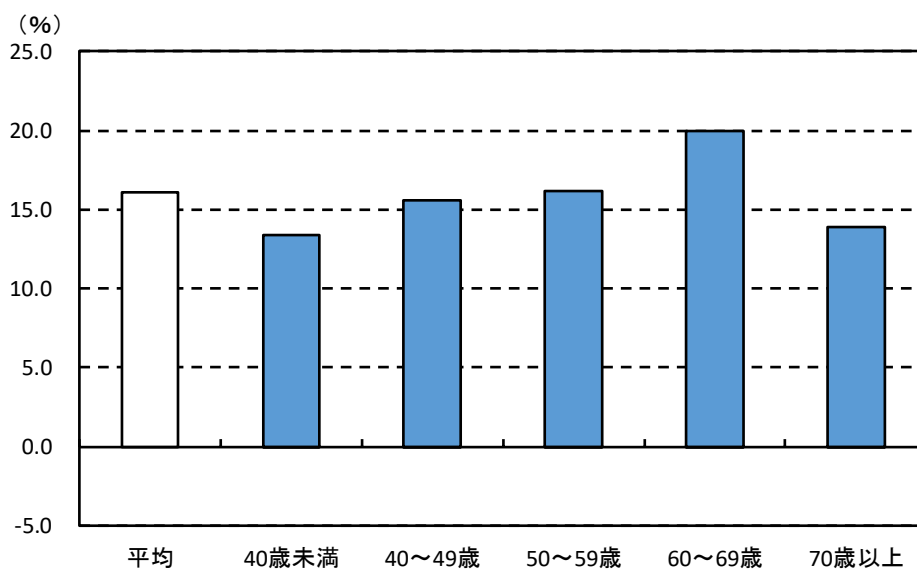
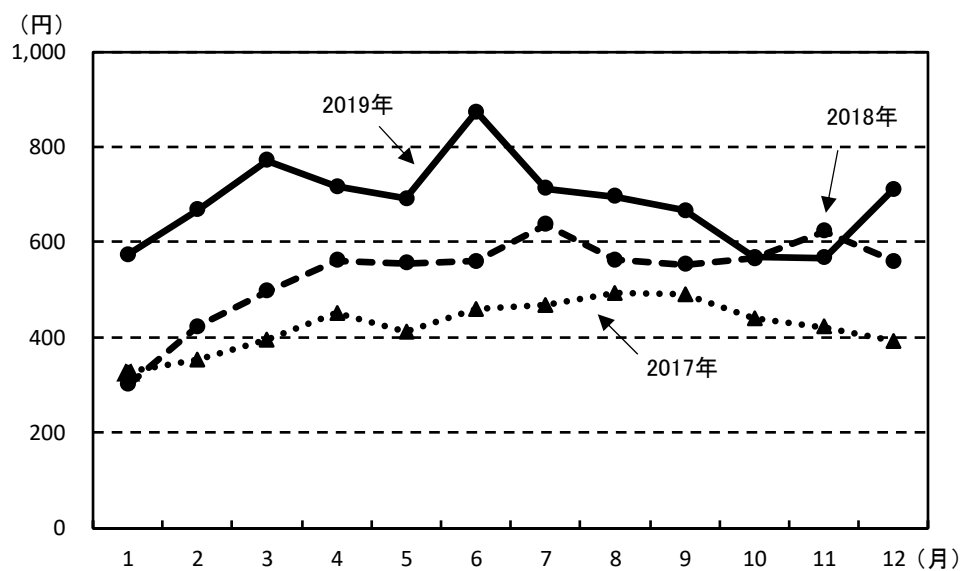


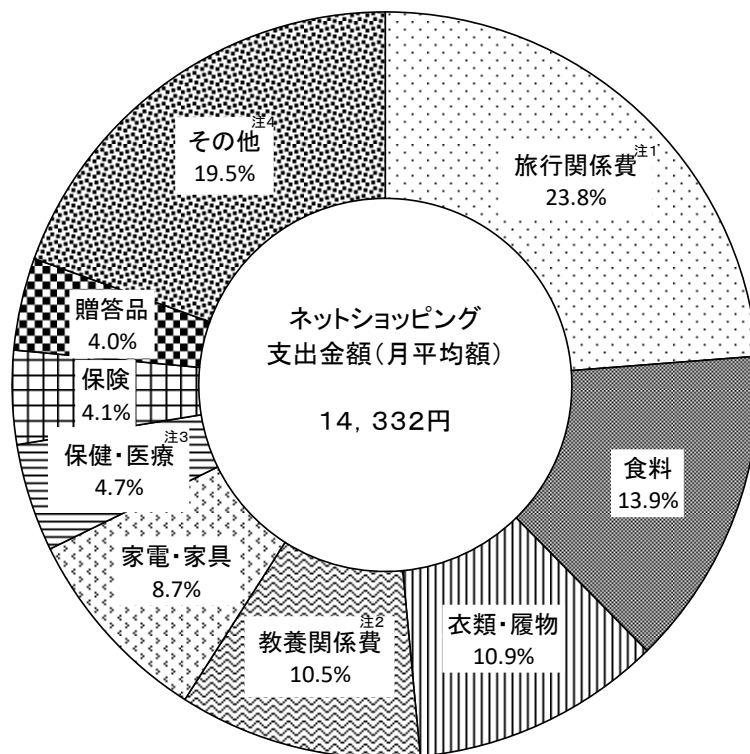
図 I-4-3 チケットの月別支出金額の推移 (二人以上の世帯)



5 ネットショッピング支出割合が最も高いのは「旅行関係費」で23.8%

二人以上の世帯における2019年のネットショッピングの支出金額についてその内訳の構成比をみると、「旅行関係費」の支出が23.8%と最も高く、次いで「食料」が13.9%、「衣類・履物」が10.9%、「教養関係費」が10.5%、「家電・家具」が8.7%などとなっている。(図I-5)

図I-5 ネットショッピング支出割合
(二人以上の世帯) - 2019年



注1 旅行関係費：「宿泊料」，「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注2 教養関係費：「書籍」，「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」，「デジタルコンテンツ」
及び「チケット」の合計

注3 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注4 その他：「化粧品」，「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

Ⅱ 電子マネーの保有・利用状況

1 電子マネー利用^{※2}世帯の割合は前年に比べ2.8ポイントの上昇

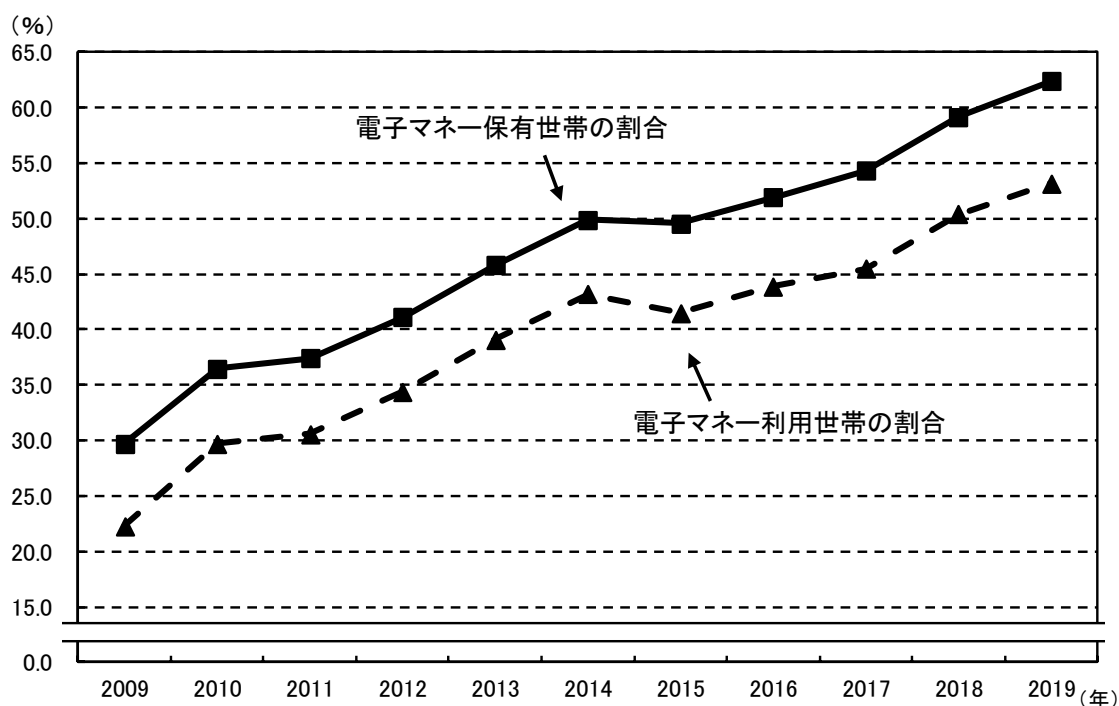
二人以上の世帯における2019年の電子マネーを保有している世帯員がいる世帯（以下「電子マネー保有世帯」という。）の割合は62.4%で、前年に比べ3.2ポイントの上昇となった。

また、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯（以下「電子マネー利用世帯」という。）の割合は53.2%で、前年に比べ2.8ポイントの上昇となった。（表Ⅱ-1，図Ⅱ-1）

表Ⅱ-1 電子マネー保有・利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）

年次	電子マネー 保有世帯	電子マネー 利用世帯
割合(%)		
2009年	29.7	22.3
2010	36.5	29.7
2011	37.4	30.6
2012	41.1	34.4
2013	45.8	39.1
2014	49.9	43.2
2015	49.6	41.5
2016	51.9	43.9
2017	54.3	45.5
2018	59.2	50.4
2019	62.4	53.2

図Ⅱ-1 電子マネー保有・利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）



※2 この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。

例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど
 なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。
 また、図書カードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

2 電子マネー利用世帯の割合は、世帯主が40歳代及び50歳代の世帯で最も高い

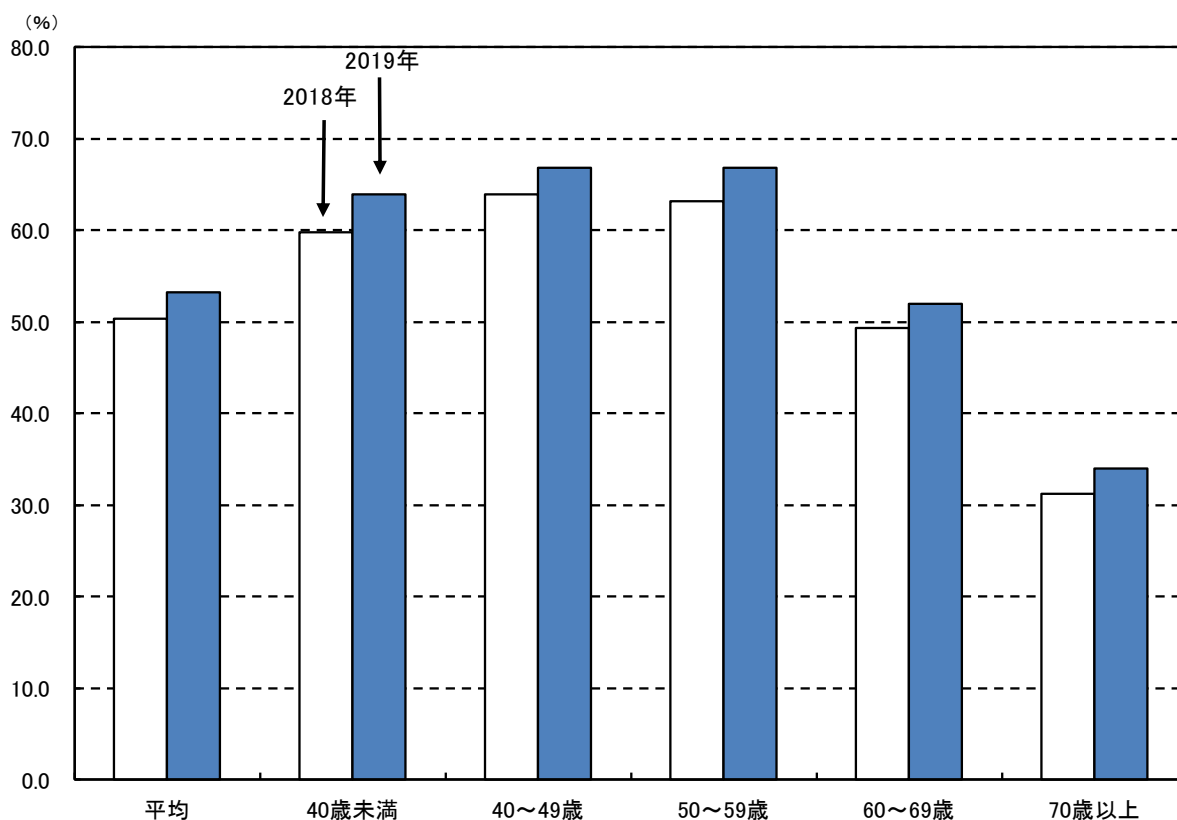
二人以上の世帯における2019年の電子マネー利用世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳及び50～59歳が66.9%と最も高く、次いで40歳未満（64.0%）、60～69歳（52.0%）などとなっている。

前年と比べてみると、40歳未満が4.3ポイントの上昇、次いで50～59歳が3.7ポイントの上昇となるなど、全ての年齢階級で上昇となった。（表Ⅱ－2、図Ⅱ－2）

表Ⅱ－2 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
割合(%)						
2018年	50.4	59.7	63.9	63.2	49.4	31.2
2019年	53.2	64.0	66.9	66.9	52.0	34.0
差(ポイント)						
2019年	2.8	4.3	3.0	3.7	2.6	2.8

図Ⅱ－2 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合（二人以上の世帯）



3 電子マネー利用金額は増加

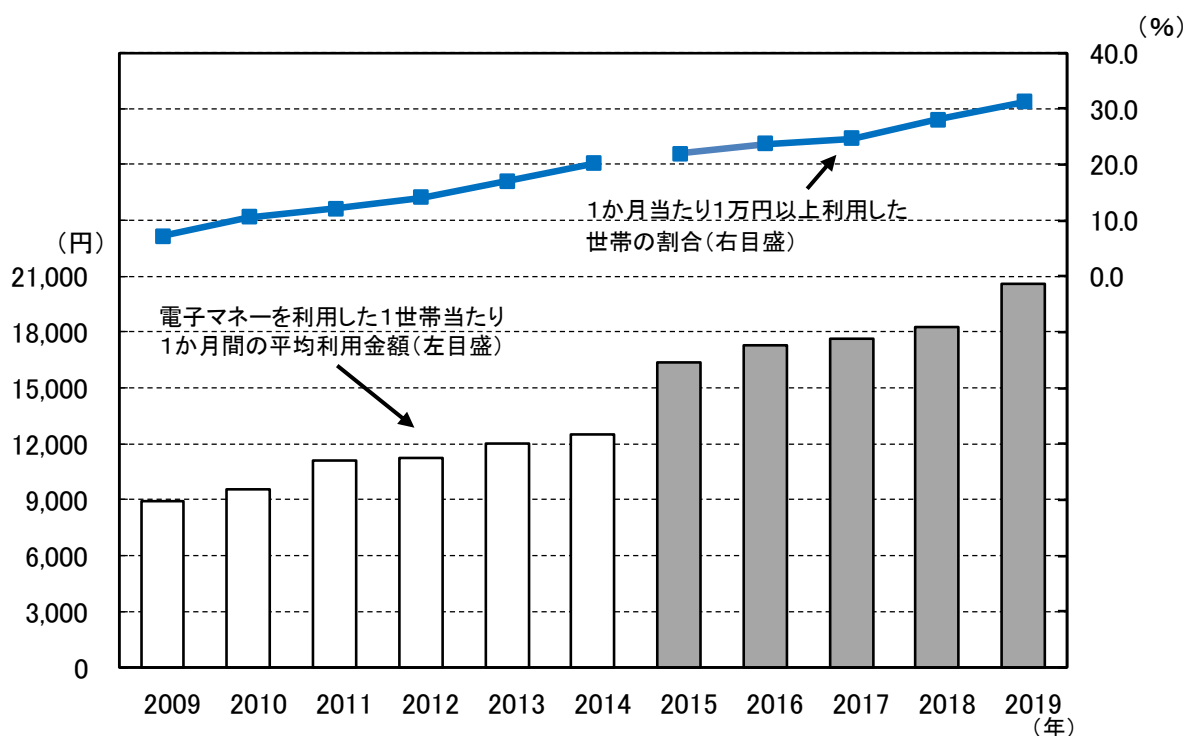
電子マネー利用世帯（二人以上の世帯）における 2019 年の電子マネーの利用金額は、1 か月平均 20,567 円で、前年に比べ 12.7%の増加となった。

また、二人以上の世帯全体に占める電子マネーを 1 か月当たり 1 万円以上利用した世帯の割合は 31.2%で、前年に比べ 3.2 ポイントの上昇となった。（表Ⅱ－3，図Ⅱ－3）

表Ⅱ－3 電子マネー利用世帯の 1 か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）

年次	平均利用金額(円)	二人以上の世帯全体に占める 1か月当たり1万円以上 利用した世帯の割合 (%)
2009年	8,897	7.1
2010	9,588	10.5
2011	11,116	12.1
2012	11,269	14.1
2013	12,044	17.0
2014	12,480	20.1
2015	16,382	21.9
2016	17,318	23.7
2017	17,644	24.6
2018	18,256	28.0
2019	20,567	31.2
2019年の対前年 名目増減率(%)	12.7	-

図Ⅱ－3 電子マネー利用世帯の 1 か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）※3



※3 2015年1月に調査票を変更した。このため、電子マネー利用世帯における1か月間の平均利用金額については2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要である。

4 電子マネーの利用は、世帯主が60歳代の世帯で金額、増加率共に最も高い

電子マネー利用世帯（二人以上の世帯）における2019年の電子マネーの利用金額を世帯主の年齢階級別にみると、60～69歳が1か月平均23,045円で最も多く、次いで50～59歳（21,400円）、40～49歳（19,823円）などとなっている。

前年と比べてみると、60～69歳が18.5%の増加、次いで70歳以上が15.0%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった。（表Ⅱ－4、図Ⅱ－4）

表Ⅱ－4 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の平均利用金額（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2018年	18,256	16,564	17,457	19,741	19,448	16,594
2019年	20,567	17,313	19,823	21,400	23,045	19,084
名目増減率(%)						
2019年	12.7	4.5	13.6	8.4	18.5	15.0

図Ⅱ－4 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の平均利用金額（二人以上の世帯）

